



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画部長 (氏名) 大野 哲嗣

TEL 03-3517-8391

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	85,261	30.3	82,919	30.1	17,446	83.7	20,939	57.8	25,397	111.8
29年3月期	65,412	3.2	63,728	3.8	9,497	24.9	13,269	13.3	11,990	3.5

(注) 包括利益 30年3月期 27,436百万円 (156.2%) 29年3月期 10,709百万円 (4.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	97.27	97.18	15.5	2.5	20.5
29年3月期	45.73	45.72	7.8	2.0	14.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,963百万円 29年3月期 2,058百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	965,621	174,849	17.9	668.18
29年3月期	742,435	157,229	20.9	593.47

(参考) 自己資本 30年3月期 172,629百万円 29年3月期 155,312百万円

(注) 平成30年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	19,332	588	1,617	89,204
29年3月期	2,944	8,507	35,864	72,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		12.00		14.00	26.00	6,803	56.9	4.4
30年3月期		14.00		24.00	38.00	9,865	39.1	6.0
31年3月期(予想)								

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 高木証券株式会社、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	270,582,115 株	29年3月期	280,582,115 株
期末自己株式数	30年3月期	12,225,394 株	29年3月期	18,877,456 株
期中平均株式数	30年3月期	261,106,441 株	29年3月期	262,181,966 株

(注)詳細は、添付資料P.21(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,014	3.7	6,239	4.8	7,380	6.9	7,090	13.9
29年3月期	13,520	12.4	6,554	35.8	7,927	30.1	8,231	34.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	27.15	27.13
29年3月期	31.39	31.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	210,412	107,440	50.8	413.71
29年3月期	185,931	110,087	59.0	418.96

(参考) 自己資本 30年3月期 106,884百万円 29年3月期 109,643百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成31年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成31年3月期の期末配当予想は未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 利益配分に関する基本の方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	21
4. 補足情報	23
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	23
(2) 四半期連結損益計算書の推移	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）のわが国経済は、世界経済の成長が続く中で堅調に推移しました。年度末にかけてはやや減速感があったものの、10-12月期の実質GDP成長率は8四半期連続でプラス成長となりました。

海外においても、米国経済は4-6月期以降3四半期連続で年率+3%前後での高成長を継続しており、さらに昨年末に成立した大型減税や政府歳出枠拡大などが成長を後押しするなど堅調に推移しました。また、中国経済は公共投資と輸出が景気の下支えとなったほか、欧州経済も米国向けやアジア向け輸出を中心に予想以上の拡大を見せるなど概ね堅調に推移しました。さらに新興国経済も、先進国経済に牽引される形で好調を維持しました。

株式市場は、日経平均株価が4月に18,900円台で始まった後、米国によるシリア爆撃や北朝鮮情勢への懸念など、地政学的リスクの高まりにより一時18,200円台まで下落しましたが、米国株式市場や国内企業業績の改善などから上昇に転じました。9月以降は日本経済や企業業績を再評価する動きが広がったことで出遅れ感の強かった日本株に資金が流入し、10月には過去最高となる16連騰を記録したほか、年明け1月には26年2ヶ月ぶりに24,000円台まで上昇しました。しかし、2月以降は米長期金利の上昇や円高ドル安、米国テクノロジー株の調整や米中貿易摩擦への懸念などを背景に再び下落に転じ、3月末は21,400円台で取引を終えました。なお、本年度の東証1部の1日当たり平均売買代金は2兆9,570億円となり、前年同期の2兆5,424億円を上回りました。

債券市場は、長期金利の指標である10年物国債利回りが、前述の地政学的リスクの高まりから一時マイナス0.01%台となる局面も見られましたが、日本銀行のイールドカーブ・コントロール（YCC）により概ね0.05%近辺で推移し、3月末は0.04%台で取引を終えました。

為替市場は、4月に1ドル=111円台で始まった後、地政学的リスクの高まりを受けた一時的な円高局面は見られたものの、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測などにより5月には1ドル114円台半ばまで円安が進み、その後は1ドル108円から114円台での推移が続きました。年明け以降は、日本の金融正常化観測や米財務長官のドル安容認発言に加え、米国金利の上昇、米国の保護主義的な政策を受けて円高ドル安が進み、3月末は106円20銭台で取引を終えました。

こうした市場環境において、お客様の投資意欲の増大や、お客様のニーズに合わせた商品提供に努めたことにより、当社グループの業績も堅調に推移いたしました。

また当社グループは、今年度より経営計画「New Age's, Flag Bearer 5（ニューエイジズ フラグベアラー ファイブ）～新時代の旗手～」をスタートさせました。本経営計画は、前経営計画の基本戦略を継承したうえで新たな課題に対応し、当社独自のビジネスモデルを構築することで、さらに次のステージである「総合金融グループ」への進化をめざしていくものです。

本経営計画の一環として、リテール部門では顧客セグメントに応じたサービスの充実を図って

まいりました。富裕層のお客様向けには「Orque d'or (オルクドール)」ブランドの確立に努め、資産運用に限らず、事業承継・相続対策などの総合的なソリューションの提供により、会員数及び預り資産は順調に拡大しております。なお、来春には日本橋高島屋三井ビルディングの最上階に「オルクドール・サロン東京(仮称)」のオープンを予定しており、首都圏においてもサービスの充実を図ってまいります。

成熟層のお客様向けには、相続ニーズに応えるための「財産診断サービス」の提供や、リスク選考度の高いお客様への専門家対応など、お客様に合わせたサービス・商品の提供に努め、取引活性化に取り組みました。

若年層を中心とした資産形成層のお客様向けには、「つみたてNISA」などによる資産形成のご案内に加え、保険・住宅ローンほか、これからのライフイベント毎に必要な金融サービスに対してワンストップで対応できる新概念店舗「MONEQUE(マニーク)」を愛知及び東京に合計4店舗開設いたしました。昨年子会社化した株式会社ETERNALにおいては、「保険テラス」による来店誘致型保険サービスを資産形成層のお客様を中心に提供するだけでなく、東海東京証券株式会社との保険サービスに係るスキルやノウハウの共有を行うなど事業シナジーの拡大に努めてまいりました。

国内のアライアンス戦略においては、これまで国内有力地方銀行と設立した合計6社の合弁証券が着実に成長しているほか、当社プラットフォームにより取引を行っていただいている提携証券が57社まで拡大するなど、ビジネスモデルを深化させてまいりました。これらに加え、3月には株式会社十六銀行と包括的業務提携に関して基本合意しており、今後7社目となる合弁証券の設立を予定しております。

4月に子会社化した高木証券株式会社においては、適切な経営資源の配分見直しや経営効率の改善に注力したことにより、特に下期の収支が改善いたしました。さらに、多様化・複雑化するお客様のニーズに的確に対応するため、9月にM&Aアドバイザーにおいて優れた実績を持つピナクル株式会社を子会社化したほか、FinTechにおいて秀でた技術を有する企業への出資や、信託などの新たな機能の獲得に努めております。

当社グループでは、経営理念において「お客様の資産を活かし、豊かなライフマネジメントの実現と企業価値向上を支援するために、全力で努力する企業グループであり続ける」ことをミッションの1つとして掲げ、お客様にご満足いただける商品・サービスの提供に努めております。このミッションに沿い、さらなるお客様本位のサービス向上への取り組みを図るため、「お客様本位の業務運営に関する取り組み方針」を策定し、具体的な社内におけるアクションプランの制定及びモニタリング体制の整備に取り組んでおります。今後とも引き続き、より一層のお客様本位の業務運営の実現をめざしてまいります。

当社グループの経営成績の概況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料の合計は33.3%増加(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し359億7百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は5.9%減少し47億63百万株、株式委託売買金額は22.8%増加し4兆9,063億円となり、また、当社グループに高木証券株式会社が加わったことも寄与し、当社グループの株式委託手数料は39.0%増加し169億52百万円の計上となり、委託手数料全体では34.7%増加し174億15百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は引受高の増加により25.2%増加し4億50百万円を計上いたしました。また、債券は4.8%減少し3億60百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では9.8%増加し8億11百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は高木証券株式会社による投資信託の販売額が寄与し14.1%増加し77億62百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では13.4%増加し78億44百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は18.6%増加し45億22百万円の計上となり、また、保険手数料収入やコンサルティング料の増加等から、その他の受入手数料全体では54.9%増加し98億36百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当連結会計年度の株券等トレーディング損益は、米国株式を中心とした外国株式の売買の増加により61.3%増加し222億27百万円の利益の計上となりました。債券・為替等トレーディング損益は、仕組債を中心とした外国債券の売買が、前連結会計年度に引続き堅調に推移し4.1%増加し228億67百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は26.2%増加し450億95百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当連結会計年度の金融収益は55.4%増加し42億58百万円となり、金融費用は39.0%増加し23億42百万円となりました。差引の金融収支は81.4%増加し19億16百万円の利益の計上となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、取引関係費が提携合弁証券からの外債販売の取次ぎ量の増加に伴い支払手数料が増加したこと等から23.6%増加し138億27百万円となりました。また、グループ会社の増加に伴い、不動産関係費は12.0%増加し67億97百万円、事務費は11.5%増加し80億43百万円、減価償却費は9.8%増加し19億44百万円、租税公課は20.9%増加し15億21百万円となり、人件費はグループ会社の増加に加えて業績連動による賞与も増加したことから22.8%増加し311億10百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は20.7%増加し654億72百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、持分法による投資利益は前連結会計年度において一時的な出資に係る持分法による投資利益（負ののれん発生益）を計上したことから4.6%減少し19億63百万円となり、受取配当金は16.1%減少し6億99百万円となりました。この結果、営業外収益の合計は6.1%減少し36億93百万円を計上いたしました。また、営業外費用の合計は23.0%増加し2億円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の主な特別損益は、負ののれん発生益111億60百万円、投資有価証券売却益8億81百万円を特別利益に計上いたしました。また、減損損失6億26百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は30.3%増加し852億61百万円、純営業収益は30.1%増加し829億19百万円となり、営業利益は83.7%増加し174億46百万円、経常利益は57.8%増加し209億39百万円を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は111.8%増加し253億97百万円を計上いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は2,231億85百万円増加（前連結会計年度末比、以下（2）において同じ。）し9,656億21百万円となりました。このうち流動資産は2,147億81百万円増加し9,033億32百万円となりました。主な増減は、現金及び預金が179億10百万円増加し905億94百万円となり、トレーディング商品（資産）が956億4百万円増加し3,880億99百万円となり、有価証券担保貸付金が741億25百万円増加し2,891億17百万円となりました。固定資産は投資有価証券が69億15百万円増加し409億69百万円となったことなどから84億4百万円増加し、622億89百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は2,055億65百万円増加し7,907億71百万円となりました。このうち流動負債は1,941億8百万円増加し7,045億7百万円となりました。主な増減は、トレーディング商品（負債）が892億54百万円増加し2,817億9百万円となり、有価証券担保借入金が663億74百万円増加し1,975億38百万円となりました。また、固定負債は社債が72億17百万円増加し162億円となり、長期借入金が31億74百万円増加し649億6百万円となったことなどから112億94百万円増加し856億52百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が180億68百万円増加し1,087億61百万円となり、176億19百万円増加し1,748億49百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは193億32百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が317億42百万円の黒字となり、有価証券担保借入金が増加し、トレーディング商品（負債）が892億54百万円増加し、それぞれ収入となる一方で、有価証券担保貸付金が増加し、トレーディング商品（資産）が918億90百万円増加し、それぞれ支出となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億88百万円の支出となりました。これは投資有価証券の売却による収入107億72百万円、固定資産の取得による支出18億2百万円、投資有価証券の取得による支出37億76百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出40億59百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出7億96百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは16億17百万円の支出となりました。これは長期借入れによる収入43億円、配当金の支払による支出73億29百万円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物は171億60百万円増加し、当連結会計年度末の残高は892億4百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社グループの主たる業務は金融商品取引業であり、金融商品取引業界の収益は市況動向による影響を大きく受けやすいことから、利益配分に当たっては、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対し、安定的かつ適切な配当を実施することを基本方針といたしております。

当社の毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり、普通配当24円とし、中間配当と合わせて年間で38円を実施する予定です。この結果、当期の連結配当性向は39.1%となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内の顧客等の取引先を対象に金融商品取引業を行っております。また、当社の株主は国内株主を中心に構成されております。こうしたなか、当社は日本基準を継続して適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、今後の当社グループの国内外での事業展開及び株主数の構成比率の推移等を踏まえつつ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を考慮して、検討を進めていきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,683	90,594
預託金	37,506	45,830
顧客分別金信託	36,900	45,000
その他の預託金	606	830
トレーディング商品	292,495	388,099
商品有価証券等	289,264	384,823
デリバティブ取引	3,230	3,276
信用取引資産	44,610	57,297
信用取引貸付金	31,880	52,161
信用取引借証券担保金	12,730	5,135
有価証券担保貸付金	214,992	289,117
借入有価証券担保金	214,992	289,117
立替金	1,252	1,170
短期差入保証金	18,995	15,411
短期貸付金	156	157
有価証券	0	3,000
未収収益	1,725	2,417
繰延税金資産	1,254	1,228
その他	2,912	9,058
貸倒引当金	△32	△50
流動資産合計	688,551	903,332
固定資産		
有形固定資産	8,561	8,127
建物	2,887	2,538
器具備品	2,011	1,811
土地	3,663	3,777
無形固定資産	5,696	5,486
のれん	1,671	2,060
ソフトウェア	2,262	2,198
電話加入権	129	36
その他	1,633	1,190
投資その他の資産	39,627	48,674
投資有価証券	34,054	40,969
長期差入保証金	2,416	3,161
退職給付に係る資産	2,317	3,542
その他	1,244	1,386
貸倒引当金	△405	△385
固定資産合計	53,884	62,289
資産合計	742,435	965,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	192,454	281,709
商品有価証券等	185,261	276,368
デリバティブ取引	7,192	5,340
約定見返勘定	7,540	21,952
信用取引負債	9,132	19,413
信用取引借入金	6,182	17,879
信用取引貸証券受入金	2,950	1,534
有価証券担保借入金	131,164	197,538
有価証券貸借取引受入金	131,164	197,538
預り金	32,925	35,794
受入保証金	8,360	12,794
短期借入金	80,488	78,752
短期社債	9,300	12,000
1年内償還予定の社債	31,044	29,594
未払法人税等	1,860	4,090
賞与引当金	2,244	3,222
役員賞与引当金	46	61
その他	3,836	7,583
流動負債合計	510,399	704,507
固定負債		
社債	8,983	16,200
長期借入金	61,731	64,906
繰延税金負債	1,741	2,804
役員退職慰労引当金	103	63
退職給付に係る負債	458	208
その他	1,338	1,468
固定負債合計	74,357	85,652
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	449	611
特別法上の準備金合計	449	611
負債合計	585,206	790,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	33,016	28,958
利益剰余金	90,693	108,761
自己株式	△7,572	△6,188
株主資本合計	152,137	167,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,439	2,519
為替換算調整勘定	△251	△168
退職給付に係る調整累計額	1,986	2,745
その他の包括利益累計額合計	3,175	5,097
新株予約権	443	556
非支配株主持分	1,472	1,664
純資産合計	157,229	174,849
負債純資産合計	742,435	965,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	26,934	35,907
委託手数料	12,930	17,415
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	738	811
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,916	7,844
その他の受入手数料	6,349	9,836
トレーディング損益	35,737	45,095
金融収益	2,741	4,258
営業収益計	65,412	85,261
金融費用	1,684	2,342
純営業収益	63,728	82,919
販売費及び一般管理費		
取引関係費	11,187	13,827
人件費	25,336	31,110
不動産関係費	6,071	6,797
事務費	7,215	8,043
減価償却費	1,770	1,944
租税公課	1,258	1,521
その他	1,389	2,227
販売費及び一般管理費合計	54,230	65,472
営業利益	9,497	17,446
営業外収益		
受取配当金	833	699
受取家賃	526	518
持分法による投資利益	2,058	1,963
投資事業組合運用益	298	289
その他	218	222
営業外収益合計	3,935	3,693
営業外費用		
投資事業組合運用損	103	127
為替差損	36	18
その他	23	54
営業外費用合計	163	200
経常利益	13,269	20,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	43	-
投資有価証券売却益	1,189	881
持分変動利益	851	-
負ののれん発生益	-	11,160
事業譲渡益	850	-
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	2,935	12,042
特別損失		
減損損失	-	626
関係会社株式売却損	-	173
投資有価証券売却損	0	44
投資有価証券評価損	-	63
ゴルフ会員権評価損	0	34
歩合外務員退職慰労金	-	152
金融商品取引責任準備金繰入れ	9	146
特別損失合計	9	1,240
税金等調整前当期純利益	16,195	31,742
法人税、住民税及び事業税	3,989	8,831
過年度法人税等	-	99
法人税等調整額	204	△2,697
法人税等合計	4,193	6,233
当期純利益	12,002	25,509
非支配株主に帰属する当期純利益	11	111
親会社株主に帰属する当期純利益	11,990	25,397

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	12,002	25,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△604	1,059
為替換算調整勘定	△237	82
退職給付に係る調整額	△509	738
持分法適用会社に対する持分相当額	58	47
その他の包括利益合計	△1,292	1,927
包括利益	10,709	27,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,696	27,325
非支配株主に係る包括利益	13	111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	33,473	85,537	△6,390	148,619
当期変動額					
剰余金の配当			△6,834		△6,834
親会社株主に帰属する当期純利益			11,990		11,990
自己株式の取得				△1,693	△1,693
自己株式の処分		△477		512	34
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△456	5,155	△1,181	3,517
当期末残高	36,000	33,016	90,693	△7,572	152,137

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,026	△10	2,454	4,469	327	1,787	155,204
当期変動額							
剰余金の配当							△6,834
親会社株主に帰属する当期純利益							11,990
自己株式の取得							△1,693
自己株式の処分							34
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△586	△240	△467	△1,293	116	△314	△1,492
当期変動額合計	△586	△240	△467	△1,293	116	△314	2,025
当期末残高	1,439	△251	1,986	3,175	443	1,472	157,229

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	33,016	90,693	△7,572	152,137
当期変動額					
剰余金の配当			△7,329		△7,329
親会社株主に帰属する当期純利益			25,397		25,397
自己株式の取得				△2,673	△2,673
自己株式の処分		△5		45	39
自己株式の消却		△4,011		4,011	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△40			△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△4,057	18,068	1,383	15,394
当期末残高	36,000	28,958	108,761	△6,188	167,531

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,439	△251	1,986	3,175	443	1,472	157,229
当期変動額							
剰余金の配当							△7,329
親会社株主に帰属する当期純利益							25,397
自己株式の取得							△2,673
自己株式の処分							39
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079	82	758	1,921	112	191	2,224
当期変動額合計	1,079	82	758	1,921	112	191	17,619
当期末残高	2,519	△168	2,745	5,097	556	1,664	174,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,195	31,742
減価償却費	1,770	1,944
のれん償却額	-	202
持分法による投資損益(△は益)	△2,058	△1,963
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△318	△173
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	△25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△929	△9
受取利息及び受取配当金	△3,575	△4,958
支払利息	1,684	2,342
減損損失	-	626
固定資産売却損益(△は益)	△43	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,188	△837
投資有価証券評価損益(△は益)	-	63
持分変動損益(△は益)	△851	-
負ののれん発生益	-	△11,160
事業譲渡損益(△は益)	△850	-
ゴルフ会員権評価損	0	34
新株予約権戻入益	△1	△0
歩合外役員退職慰労金	-	152
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△9,635	△7,300
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△33,260	△91,890
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	55,342	89,254
信用取引資産の増減額(△は増加)	△4,065	△7,849
信用取引負債の増減額(△は減少)	4,254	7,863
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	△80,949	△74,125
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	62,625	66,374
預り金の増減額(△は減少)	14,647	3,212
受入保証金の増減額(△は減少)	△2,170	4,087
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,211	△3,280
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,820	19,114
小計	3,613	23,439
利息及び配当金の受取額	3,682	4,884
利息の支払額	△1,566	△2,312
法人税等の支払額	△2,785	△6,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,944	19,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△761	△540
有形固定資産の売却による収入	1,497	5
無形固定資産の取得による支出	△592	△1,262
投資有価証券の取得による支出	△3,710	△3,776
投資有価証券の売却による収入	4,536	10,772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,118	△4,059
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△796
関係会社株式の取得による支出	△4,947	-
差入保証金の差入による支出	△446	△191
差入保証金の回収による収入	97	139
その他	△1,060	△879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,507	△588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△760	△3,104
長期借入れによる収入	42,900	4,300
長期借入金の返済による支出	△1,200	△1,240
短期社債の発行による収入	48,200	54,800
短期社債の償還による支出	△48,700	△52,100
社債の発行による収入	43,995	45,940
社債の償還による支出	△41,861	△40,123
ストックオプションの行使による収入	29	33
自己株式の取得による支出	△1,692	△2,671
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△6,834	△7,329
非支配株主からの払込みによる収入	2,400	50
非支配株主への払戻による支出	△106	-
非支配株主への配当金の支払額	△32	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△166	△50
その他	△305	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,864	△1,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	△396	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,903	17,160
現金及び現金同等物の期首残高	44,615	72,043
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,475	-
現金及び現金同等物の期末残高	72,043	89,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24 社 (当連結会計年度末)

連結子会社名

東海東京証券株式会社、東海東京アセットマネジメント株式会社、東海東京ウェルス・コンサルティング株式会社、東海東京インベストメント株式会社、株式会社東海東京調査センター、東海東京アカデミー株式会社、東海東京サービス株式会社、東海東京ビジネスサービス株式会社、株式会社 ETERNAL、高木証券株式会社、ピナクル株式会社、M2キャピタル株式会社、株式会社メビウス、東海東京証券香港、東海東京証券ヨーロッパ、東海東京証券アメリカ、東海東京シンガポール、東海東京グローバル・インベストメンツ・プライベート・リミテッド、T T I 中部ベンチャー1号投資事業有限責任組合、バリューアップ投資事業有限責任組合、Tokai Tokyo Japan Phoenix Fund Limited、Tokai Tokyo Japan Phoenix Master Fund Limited、Asia-Pacific Rising Fund Limited、Asia-Pacific Rising Master Fund Limited

当連結会計年度において、平成 29 年 4 月に宇都宮証券株式会社の株式を一部譲渡したことにより、議決権の所有割合が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社へ変更しております。

平成 29 年 4 月に高木証券株式会社の株式を公開買付けにより取得したことにより、同社及び同社子会社の高木ビジネスサービス株式会社を連結の範囲に含めております。なお、高木証券株式会社は、特定子会社に該当します。また、高木ビジネスサービス株式会社は、平成 30 年 1 月に清算終了したため連結の範囲から除外しております。

平成 29 年 9 月にピナクル株式会社の株式を取得したことにより、同社及び同社子会社である M2 キャピタル株式会社を連結の範囲に含めております。

平成 29 年 10 月に子会社の株式会社 ETERNAL が株式会社メビウスの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 9 社

持分法を適用した関連会社名 ワイエム証券株式会社、浜銀 T T 証券株式会社、西日本シティ T T 証券株式会社、池田泉州 T T 証券株式会社、ほくほく T T 証券株式会社、エース証券株式会社、宇都宮証券株式会社、オールニッポン・アセットマネジメント株式会社、PHILLIP TOKAI TOKYO INVESTMENT MANAGEMENT PTE. LTD.

当連結会計年度において、平成 29 年 4 月に宇都宮証券株式会社の株式を一部譲渡したことにより、議決権の所有割合が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社へ変更しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社9社及び投資事業有限責任組合2社の決算日は12月31日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。また、ピナクル株式会社、M2キャピタル株式会社の2社の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、他の11社は3月31日であります。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(ロ) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

(ハ) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。
その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価等をもって連結貸借対照表価額とし、移動平均法による取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。

(b) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(ニ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(ホ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。

(へ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(ト) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金・・・有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(チ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(リ) のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却は、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数の定額法により償却しております。

(ヌ) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(ル) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(ヲ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280,582,115	—	10,000,000	270,582,115

(注) 会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却(平成29年10月27日)による減少であります。

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,877,456	3,461,938	10,114,000	12,225,394

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加3,461,938株は、定款の規定に基づく取締役会決議(平成29年10月27日)による自己株式の取得3,459,200株及び単元未満株式の買取請求2,738株であります。

2. 自己株式(普通株式)の減少10,114,000株は、自己株式の消却による減少10,000,000株及び新株予約権の権利行使により新株の発行に代えて譲渡した114,000株であります。

③ 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	556
合 計		556

④ 配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,663	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	3,665	14.00	平成29年9月30日	平成29年11月24日

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,200	24.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
現金及び預金	72,683 百万円	90,594 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金	△640 百万円	△1,390 百万円
現金及び現金同等物	72,043 百万円	89,204 百万円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	593 円 47 銭	1株当たり純資産額	668 円 18 銭
1株当たり当期純利益	45 円 73 銭	1株当たり当期純利益	97 円 27 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45 円 72 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	97 円 18 銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	157,229 百万円	174,849 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,916 百万円	2,220 百万円
(うち新株予約権)	(443 百万円)	(556 百万円)
(うち非支配株主持分)	(1,472 百万円)	(1,664 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	155,312 百万円	172,629 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	261,704 千 株	258,356 千 株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	11,990百万円	25,397百万円
普通株式に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	11,990百万円	25,397百万円
普通株式の期中平均発行済株式数	262,181千株	261,106千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円	—百万円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	99千株 (99千株)	232千株 (232千株)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション潜在株式の数 第7回新株予約権 1,060千株 第8回新株予約権 1,136千株	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション潜在株式の数 第8回新株予約権 1,120千株 第9回新株予約権 1,198千株

(注) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

4. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	12,930	17,415	4,485	34.7 %
(株 券)	(12,194)	(16,952)	(4,758)	(39.0)
(債 券)	(26)	(19)	(△ 7)	(△26.3)
(受益証券)	(708)	(443)	(△ 265)	(△37.4)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	738	811	72	9.8
(株 券)	(360)	(450)	(90)	(25.2)
(債 券)	(378)	(360)	(△ 18)	(△4.8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,916	7,844	927	13.4
(受益証券)	(6,804)	(7,762)	(957)	(14.1)
その他の受入手数料	6,349	9,836	3,487	54.9
(受益証券)	(3,812)	(4,522)	(709)	(18.6)
合 計	26,934	35,907	8,973	33.3

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券	12,635	17,652	5,016	39.7 %
債 券	529	477	△ 52	△9.9
受 益 証 券	11,326	12,728	1,402	12.4
そ の 他	2,442	5,049	2,606	106.7
合 計	26,934	35,907	8,973	33.3

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年同期比	
			増減額	増減率
株 券 等	13,779	22,227	8,448	61.3 %
債 券 ・ 為 替 等	21,957	22,867	909	4.1
合 計	35,737	45,095	9,357	26.2

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

	平成30年3月期 連結会計年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当連結会計年度
	29.4.1~ 29.6.30	29.7.1~ 29.9.30	29.10.1~ 29.12.31	30.1.1~ 30.3.31	29.4.1~ 30.3.31
営業収益					
受入手数料	8,464	7,914	10,076	9,452	35,907
委託手数料	4,198	3,792	5,089	4,334	17,415
(株券)	4,061	3,720	5,002	4,167	16,952
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	200	236	239	134	811
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,909	1,705	2,179	2,050	7,844
(受益証券)	1,894	1,685	2,153	2,029	7,762
その他の受入手数料	2,156	2,178	2,567	2,933	9,836
(受益証券)	1,080	1,117	1,159	1,164	4,522
トレーディング損益	10,143	11,465	12,547	10,938	45,095
(株券等)	4,953	6,600	5,767	4,905	22,227
(債券・為替等)	5,190	4,864	6,779	6,033	22,867
金融収益	973	870	1,185	1,230	4,258
営業収益計	19,581	20,249	23,808	21,621	85,261
金融費用	659	467	691	524	2,342
純営業収益	18,922	19,782	23,117	21,096	82,919
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,292	3,377	3,786	3,369	13,827
人件費	7,196	7,741	7,971	8,201	31,110
不動産関係費	1,715	1,718	1,694	1,668	6,797
事務費	1,976	1,987	2,026	2,052	8,043
減価償却費	424	505	468	545	1,944
租税公課	548	269	382	321	1,521
その他	648	507	497	574	2,227
販売費及び一般管理費計	15,802	16,107	16,828	16,734	65,472
営業利益	3,120	3,674	6,289	4,362	17,446
営業外収益	843	709	937	1,203	3,693
持分法による投資利益	392	328	687	555	1,963
その他	451	380	249	648	1,730
営業外費用	32	68	13	85	200
その他	32	68	13	85	200
経常利益	3,931	4,315	7,213	5,480	20,939
特別利益	11,161	524	39	316	12,042
特別損失	177	22	108	932	1,240
税金等調整前四半期純利益	14,915	4,817	7,144	4,864	31,742
法人税、住民税及び事業税	3,173	1,951	2,031	1,774	8,931
法人税等調整額	△ 1,469	△ 940	280	△ 568	△ 2,697
四半期純利益	13,211	3,806	4,831	3,658	25,509
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	41	41	15	111
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,198	3,764	4,790	3,643	25,397

(注)平成30年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年3月期に係る各四半期の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。